

# 公的支援による

## 「母乳バンク」拡充こそ重要

母乳育児支援ネットワーク  
理事・弁護士  
小竹 広子

### 母乳バンクが 企業支援で設立

2020年9月1日、日本で2番目の母乳バンク「日本橋母乳バンク」が、ピジョン株式会社本社1階に開設されました。母乳バンクは、寄付者（ドナー）から提供された母乳を殺菌して完全に管理し、事情があつて母乳を与えられない赤ちゃんに提供する施設です。日本橋母乳バンクの運営は日本母乳バンク協会が行い、母乳の必要性が高い、早く小さく産まれた赤ちゃんを対象として、ドナーミルクを提供して

いくとのことでした。

これまで日本には、昭和大学江東豊洲病院が提供する母乳バンクただ1カ所しかなく、年間約100人に母乳を提供するキャパシティーしかありませんでした。新たに年間約600人の赤ちゃんに母乳を届けることができる日本橋母乳バンクが設立されたのは、素晴らしい喜びのことです。

ただ一点、哺乳瓶を製造販売する企業であるピジョンの社会貢献（CSR）活動に任せるべき事業なのかどうかという点では、一抹の違和感を拭えませんが、ピジョンが悪いわけではありません。

が、母乳バンクの意義と公共性、そして母乳育児を企業活動から守るという視点からは、公的支援による母乳バンクの拡充と普及こそが必要ではないでしょうか。

### 新米ママだった 私の経験

今年20歳になる娘を出産した翌朝、私は新生児室に初めての授乳に行きました。そのとき看護師さんに言われた言葉を、はつきり覚えています。「どうせ出ないでしょ。ミルク作って!」と、哺乳瓶とミルクを渡されたのでした。

「え?! 私は母乳をあげて育てたいのだけど。この産院では母乳育児を推進しているって、ホームページに書いてあったんだけど……」。そんな疑問を抱きながら、指示どおりに人工乳を作り、自分の乳首を吸わせた後に赤ちゃんの体重を量り、「足りない分」人工乳を飲ませた、新米ママの私でした。

産院の各部屋には乳業会社から提供されたカレンダーが貼ってありました。入院中に乳業会社の職員が来て、人工乳の作り方の講習を受けました。退院時には「プレゼント」として、大きな人工乳の缶二つと数種類の哺乳瓶が入った、素敵なセットを頂きました。こうして退院後も人工乳を足し続けることになった私に、母乳育児を教えてくださいましたのは、一足先に育児をしてきた情報通の友達でした。必ずしも人工乳を足す必要は無いこと、日本では企業の母乳代用品の販促活動が活発な一方、母乳育児の支援が欠けていること、

母乳育児を守るために国際的な規準（WHO〈世界保健機関〉コード）が定められているのに、日本ではWHOコードに違反する企業活動が行われていること。友達が紹介してくれた本「母乳の政治経済学」〔母乳育児のポリテクス―おっぱいとビジネスの不都合な関係〕ガブリエル・パーマー著、本郷寛子・瀬尾智子訳の初版翻訳本）を読み、眼から鱗が100枚くらい落ちる思いがしました。私が産院で体験したことは、ビジネスによって母乳育児が妨げられる典型例そのままだったのです。

### 日本の母乳育児 文化衰退

私たち人間は哺乳類の一種ですから、太古の昔から母親が母乳を飲ませて赤ちゃんを育ててきました。日本でも戦前までは母乳で育てるのが当たり前で、事情があつて母乳があげられな

い場合は、他の母親から「もらい乳」をして赤ちゃんを育てました。しかし、戦後、病院で出産し、母子別室にして、赤ちゃんには人工乳をお湯に溶かして与えるアメリカの方法が入ってくる、そちらの方が文化的で衛生的であるかのようなイメージで、人工乳育児が広く受け入れられるようになりました。

赤ちゃんが求めたときに、いつでもどこでも乳房を出して母乳を与えていた母乳育児の文化は、乳房を性的対象と捉える文化に圧され、「恥ずかしいこと」になりました。もらい乳は、感染症の危険性のある不衛生な習慣と考えられるようになり、核家族化や地域共同体の解体もあつて、見られなくなりました。こうして日本では、母乳育児を支える文化が廃れ、戦後から1970年代にかけて、母乳で育つ赤ちゃんの割合は下がる一方となつてしまつたのです。

## 母乳育児と企業活動の 緊張関係

日本で母乳育児率が下がってゆくのと時を同じくして、世界の他の国々でも同様に、乳業会社がお母さんたちに人工乳プレゼント作戦などのマーケティングを発売に行っていました。そのため、発展途上国では、たくさんの赤ちゃんが亡くなってしまいう事態が生じたのです。なぜでしょうか。

母乳は赤ちゃんが乳首を吸って飲むば飲むほど「オンデマンド」で作られる仕組みになっていますので、一定期間哺乳瓶で人工乳を与えて乳首が吸われなくなると、確実に母乳の出が悪くなります。プレゼントの人工乳が尽きた時に母乳に戻そうとしても、既に母乳が出なくなっており、お母さんたちはその先ずつと、乳業会社にお金を払って人工乳を買わざるを得なくなります（本当は乳首を頻繁に吸わせれば母

乳復帰は可能ですが、母乳育児の知識が不足しています）。しかし、発展途上国では高価な人工乳を買い続けられる家庭は多くなく、薄めた人工乳を飲まされた赤ちゃんは、栄養失調に陥り弱ってしまいました。

母乳に含まれる免疫物質は、赤ちゃんを危険な感染症から強力に守ってくれます。濃度も自然に適切に調整され、母親の体温により適温に保たれています。ところが人工乳は、清潔な水を用意し、沸騰させる熱源を用意し、清潔な器具を用い、適度な濃度・温度に作る必要があります。発展途上国のお母さんたちには、こうした条件を整えることは難しいことでした。雑菌が混じった水を使ったり、沸騰させるまで沸かす熱源が不足していたり、清潔な器具が無かったりすると、雑菌に汚染されたミルクとなり、医療が整っていない環境では、容易に赤ちゃんの死につながりました。

こうして、乳業会社の販促活動にさらされた発展途上国のお母さんたちは、死の危険のある人工乳を、なげなしのお金で買わされる状態に追い込まれたのです。可愛く健康的な赤ちゃんの絵がついた人工乳によって、乳児死亡率が何倍にも増加しました。この事態に、乳業会社に対する反発が高まり、70年代末にはネスレなど乳業会社に対する抗議運動・不買運動が世界中で起こるようになりました。

### 母乳育児の優位性は明らか

母乳は、何億年もかけて私たち哺乳類が生きるために獲得してきた、赤ちゃんにとって最良の食料です。人間が考えて調べて作り出す人工乳は、自然の叡智を超えることはできません。

WHOとユニセフは、90年のイノチエンティ宣言で、全ての女性が生後6カ月間は完全に母乳だけで赤ちゃんを育てられること、その後は適切な離乳

食を補いながら2歳以降まで母乳育児を続けられることを支援の目標に掲げました。それが、赤ちゃんとお母さんの健康保持に最も適した栄養法だからです。

母親の身体が作り出す母乳には、赤ちゃんに必要な栄養素がバランス良く含まれるだけではなく、赤ちゃんを守る免疫細胞や抗体が含まれています。母乳は、人工乳に比べて赤ちゃんを賢く強くし、肥満や成人病を予防して、生涯にわたって心身の健康を支えることが様々な研究でわかっています。先進国で多くなってきたアレルギー疾患も、母乳だけで育てることでアレルギー疾患にかかりにくくなるという研究があります。

母乳育児のメリットを受けるのは、赤ちゃんだけではありません。母乳育児を行ったお母さんは、出産後の回復が早く産後うつになりにくく、生涯にわたって乳がん、卵巣がん、糖尿病、

骨粗しょう症などの発病リスクを減らすことができます。

母乳育児には、現代の科学ではまだ知られていない未知のメリットもあることでしょう。母乳育児を守ることは、今現在の赤ちゃんとお母さんの心身の健康を守り、将来にわたって社会全体の病気を減らし、医療費負担を引き下げる効果があるのです。

### 「公」の力で母乳育児の 権利保護を

赤ちゃんとお母さんにとって最善である母乳育児は、人権の一つと考えられています。子どもの権利条約第24条は社会の全ての構成員、特に父母及び児童が、児童の健康及び栄養、母乳による育児の利点などについて情報提供を受け、教育を受けられるよう支援することを締約国に求めています。日本国憲法上も第13条の「生命、自由、幸福追求に対する国民の権利」として、

赤ちゃんには母乳で育てられる権利があり、お母さんには母乳で育てる権利があるとと言えます。

ところが日本では、9割以上のお母さんが母乳育児をしたいと希望しているにもかかわらず、実際に生後3カ月時点で母乳だけで育てている赤ちゃんは、約55%に過ぎません。当たり前ですが、赤ちゃんたちは言葉を持たず、自ら母乳か人工乳かを選ぶことができません。お母さんたちは、個別に分散して育児にいそしんでおり、社会の中で組織だった発言力を持っていません。また母乳育児の適切な知識も、かつての私のように不足しています。

これに対し、母乳代用品の企業は、製品の販路を拡大し利益を上げるために存在する一大組織です。資金力によって組織だった販売促進活動を繰り返すことができます。彼らは、「人工乳や哺乳瓶による授乳は、母乳育児とほとんど同じでそんなに変わらない」

と誤解させることもあります。実際、現在の日本では、長年積み重ねられてきた販促活動の結果、そのような考えを持っている人が多いのではないのでしょうか。

母乳育児では、赤ちゃんとお母さんの利益（母乳育児）対企業の利益（人工乳・母乳代用品）という構図があります。そして、放っておけば、圧倒的に組織的力が強い企業側が勝つてしまふ、すなわち母乳育児は企業活動によって容易に妨げられてしまうという、構造的問題があるのです。

母乳育児を圧倒的な力の不均衡から守るためには、母乳代用品を売り込む企業活動を規制し、母乳育児の適切な知識を広め、母乳育児を支援するという、赤ちゃんとお母さんそして母乳育児を守る「公」の力が不可欠です。

## WHOコード違反

発展途上国での人工乳販促活動によ

によるリスクも増大します。

「母乳実感」は、通常の人工乳首よりお母さんの乳首に近づけたとされる商品ですが、それでも人工乳首であることに変わりはないのです。従って、哺乳瓶と人工乳首を「母乳育児を応援する」と理想化し宣伝することは、WHOコード違反にあたります。ピジョンはWHOコードが法制化された国でも哺乳瓶と人工乳首を販売していますから、当然WHOコードを知っており、法制化された国ではコードを守っているはずですが、しかし、法制化されていない日本国内では、WHOコードの存在に触れることもなく自由に広告宣伝を行っているといえるでしょう。

## 母乳バンクは 公的支援で拡充を

今回設立された日本橋母乳バンクが、小さく早く生まれた赤ちゃんの命と健康を守る画期的な施設であること

る赤ちゃんの死亡率増加という大問題に直面して、WHOとユニセフで議論が行われ、81年に世界保健総会で採択されたのが、「母乳代用品のマーケティングに関する国際規準（WHOコード）」です。

WHOコードは、人工乳、フォローアップミルクその他の乳児用食品だけでなく、哺乳瓶や人工乳首の販売流通も規制の対象としています。WHOコードは、そうした母乳代用品の広告宣伝、割引セール、無料サンプルの配布、産院への無償提供などを禁止しています。母乳代用品が理想化され、無料・安価に配布されて容易に入手できれば、その分、母乳育児が妨害されてしまうからです。母乳代用品は、母乳育児ができなくて本当に必要な人のみが、知識のある保険医療従事者の指導で適切に用いるべきなのです。

20年のWHO報告書によれば、加盟国194カ国中136カ国が何らかの

は間違いありません。

ただ、企業がお金を出して母乳バンクを設立することは、企業の利益が全く絡んでいない無私の慈善活動というわけではないでしょう。この場合は、母乳バンク支援活動により、「母乳育児を応援する」会社であるという良いい企業イメージを持つことができ、ひいては「母乳育児を応援する」哺乳瓶と人工乳首、「母乳実感」の売上向上にも繋がるのではないのでしょうか。

母乳バンクは、本来、昔のもらい乳に代わる育児のインフラ設備として、公的資金を用いて、地域ごとに整備する必要があります。母乳バンクが地域にあり、気軽に利用できるものになれば、小さく早く生まれた赤ちゃんだけでなく、さまざまな理由で充分に母乳を入手できない赤ちゃん全てが母乳の恩恵を受けることができます。

厚生労働省は、1500グラム未満の低体重で生まれた赤ちゃんに対する

法律や条例としてWHOコードを法制化しています。しかし、日本政府はWHOコードを全く国内法制化していないため、日本国内ではWHOコードに違反した企業活動が行われてきました。

今回、日本橋母乳バンク設立に貢献したピジョン株式会社は、乳業会社ではありませんが、哺乳瓶、人工乳首などの母乳代用品を世界中で販売している国際企業です。

ピジョンは、「母乳育児を応援する」哺乳瓶と人工乳首として「母乳実感」というシリーズを主力商品にしています。母乳育児を応援するというキャッチフレーズは聞き心地が良いのですが、そもそも哺乳瓶や人工乳首自体が母乳育児を妨げる物品として、WHOコードで規制の対象になっているものです。人工乳首を使うのに慣れると、赤ちゃんはお母さんの乳首がうまく吸えなくなります。哺乳瓶や人工乳首の使用により、適切に殺菌できないこと

母乳バンクの有効性と安全性についての調査研究を20年度に始め、将来的には母乳バンクを事業化する予定とのことです。是非、早期に母乳バンクを公的なインフラ設備として各地域に整備していただき、低体重児だけではなく、より多くの赤ちゃんが利用できる施設にしていくって頂きたいものです。

それと同時に、WHOコードを国内法制化し、母乳育児を企業活動から守り支える「公」の力を強めて、多くの母親が母乳育児を実現できる社会を作っていくべきではないのでしょうか。

こたけ・ひろこ

2008年、弁護士登録。産業カウンセラー、家族相談士などの資格も持つ。2016年、保護司登録。2001年より母乳育児支援ネットワークで活動を開始。公共の場での授乳の権利に関する事件、授乳ハラスメントに対処する事件、母乳育児支援に関する事件などに詳しい。第二東京弁護士会子ども権利委員会などに所属。